



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社うる 上場取引所
コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,701	12.9	1,002	△33.9	762	△42.4	761	△40.9	458	△36.4
2024年3月期	5,937	22.1	1,517	—	1,324	—	1,289	—	720	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期 458百万円(△36.4%) 2024年3月期 720百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	66.20	—	15.7	12.4	11.4
2024年3月期	104.11	—	29.4	24.2	22.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,240	3,028	48.5	437.62
2024年3月期	6,051	2,811	46.5	406.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,028百万円 2024年3月期 2,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	651	△553	△283	3,405
2024年3月期	1,474	△441	160	3,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	242	33.6	9.9
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	69	15.1	2.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		15.2	

(注) 2026年3月期の配当性向については、2026年3月期の業績予想がレンジ形式となりますので、親会社株主に帰属する当期純利益の下限値を基準として記載しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の上限値を基準とした場合の配当性向は12.7%です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	7,710	15.1	1,050 ～1,200	4.7 ～19.7	770 ～920	0.9 ～20.6	770 ～920	1.1 ～20.7	500 ～600	9.2 ～31.0

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,925,400株	2024年3月期	6,925,400株
2025年3月期	6,034株	2024年3月期	5,951株
2025年3月期	6,919,448株	2024年3月期	6,917,022株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,868	13.9	779	△39.6	662	△46.2	641	△45.9	342	23.1
2024年3月期	4,274	20.9	1,291	761.4	1,230	955.5	1,186	988.9	278	269.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	49.51	—
2024年3月期	40.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,409	2,487	46.0	359.50
2024年3月期	5,286	2,386	45.2	344.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,487百万円 2024年3月期 2,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年5月16日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会 (個人投資家もオンラインにて参加可) を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容 (映像及び音声) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合っておりま。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化後、グループ経営の更なる効率化のため、2025年4月1日を効力発生日として、OurPhoto株式会社、株式会社ブレインフィードの両社を吸収合併し、現在の事業構成へと至っております。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS（Software as a Service）であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」によると、国内SaaS市場規模は、2024年度において20,218億円の見込みとなっており、2028年度には29,078億円に達すると予測されております。

当連結会計年度は、前中期経営計画後の新たな経営方針として掲げた「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心とした基盤整備を行いつつ、事業運営をしてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は6,701,255千円（前期比12.9%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（以下同様））は1,002,552千円（前期比33.9%減）、営業利益は762,923千円（前期比42.4%減）、経常利益は761,983千円（前期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は458,072千円（前期比36.4%減）となりました。売上高は業績予想比で未達となりましたが、「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」といったSaaSのARR（年間経常収益）を合計した全社ARRは52億円を超えるなど成長しており、利益目標であるEBITDAは、計画通りに着地いたしました。

2024年5月14日に公表いたしました業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 （当初業績予想）	当連結会計年度 （実績）	当初業績 予想比
売上高	7,130百万円	6,701百万円	△6.0%
EBITDA	1,000百万円	1,002百万円	0.3%
営業利益	750百万円	762百万円	1.7%
経常利益	700百万円	761百万円	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円	458百万円	1.8%

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	4,435	74.7	5,062	75.5	14.1
NJSS	2,874	48.4	3,244	48.4	12.9
fondesk	833	14.0	982	14.7	17.8
フォト	726	12.2	835	12.5	15.0
その他	0	0	—	—	—
BPO事業	1,476	24.9	1,614	24.1	9.4
クラウドソーシング事業	26	0.4	23	0.4	△10.3
合計	5,937	100.0	6,701	100.0	12.9

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2025年3月末時点で7,256件(2024年3月末比689件増)と増加いたしました。有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.50%となり、ARR(年間経常収益)が33億円を突破するなど、成長を続けております。また、当期初から契約獲得・更新時の単価を引き上げる方針に変更したことで、当連結会計年度第4四半期のNJSS ARPU(有料契約一件当たりの日割り売上高)は1,180円と上昇しています。一方で経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心に各種成長投資を実施したため、コストは増加いたしました。

このほか、「nSearch」とのシナジー創出や、入札資格管理サービス「入札資格ポータル」や公的機関向けに提供する購買調達サービス「調達インフォ」の運営など、周辺サービスの展開による入札マーケットの拡大にも継続的に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は3,244,681千円(前期比12.9%増)となりセグメントEBITDAは1,545,829千円(前期比2.3%減)、セグメント利益は1,404,898千円(前期比5.9%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	672	709	722	769	761	789	827	866
売上総利益(百万円)	620	655	670	709	697	716	750	779
EBITDA(百万円)	344	401	410	426	324	389	405	426
ARR(百万円)	2,654	2,754	2,801	2,875	3,017	3,109	3,231	3,302
NJSS 有料契約件数	5,980	6,247	6,377	6,567	6,756	6,880	7,028	7,256
NJSS ARPU(円)	1,166	1,162	1,158	1,151	1,151	1,160	1,174	1,180
入札BPO ARPU(円)	—	—	11	72	26	21	38	79
NJSS 解約率(%)	1.44	1.42	1.47	1.53	1.58	1.61	1.55	1.50
NJSS LTV(千円)	2,208	2,255	2,174	2,060	1,989	1,994	2,085	2,117
入札BPO LTV(千円)	—	—	22	129	46	37	68	142
nSearch 有料契約件数	485	550	565	566	578	587	606	682
従業員数(人)	114	111	112	112	134	137	140	140

(注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。

2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。

3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、2025年3月末時点で有料契約件数が5,589件(2024年3月末比795件増加)と増加いたしました。そのうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2024年3月末1.3%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は約10億円となっております。一方で、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマーケティング施策に注力したため、コストは増加いたしました。このほか、2024年12月にリリースした、誰でも簡単に使える電話自動応答サービス「fondesk IVR」の拡大にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は982,116千円(前期比17.8%増)となりセグメントEBITDAは166,148千円(前期比38.4%減)、セグメント利益は165,030千円(前期比38.6%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	201	206	214	211	236	241	255	248
EBITDA(百万円)	62	61	75	69	4	15	86	59
有料契約件数	4,272	4,469	4,682	4,794	4,980	5,167	5,422	5,589
ARPU(円)	15,725	15,412	15,274	14,676	15,845	15,582	15,681	14,810
解約率(%)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
ARR(百万円)	806	826	858	844	946	966	1,020	995
従業員数(人)	14	15	15	16	18	17	17	16

- (注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。
 2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
 3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。
 4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、写真販売単価の高いカメラマン派遣比率の上昇等により園当たり売上高が47,661円(前連結会計年度第4四半期は45,397円)と伸長したうえ、2025年3月末の契約園数は5,139園(2024年3月末比414件増加)と増加した結果、ARR(年間経常収益)は約10億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、コストは増加いたしました。このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」との連携や機能拡充にも継続的に注力してきました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は835,946千円(前期比15.0%増)となり、セグメントEBITDAは△44,685千円(前期は70,305千円)、セグメント損失は57,406千円(前期は37,246千円の利益)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	156	133	203	233	168	163	235	268
EBITDA(百万円)	13	△15	20	51	△1	△36	△20	14
えんフォト 契約園数	4,339	4,525	4,624	4,725	4,845	4,947	5,028	5,139
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,901	25,164	31,079	45,397	29,685	28,844	34,645	47,661
えんフォト ARR(百万円)	518	455	574	858	575	570	696	979
OurPhoto 撮影件数(件)	3,977	2,813	9,257	3,085	3,669	2,762	9,051	2,961
従業員数(人)	37	36	37	34	41	43	45	46

- (注) 1. ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。
 2. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、人力とテクノロジーを最適に組み合わせた業務構築力と、自社グループのSaaS事業運営ノウハウを活用して展開するBPaaS業務が好調に推移いたしました。事業規模拡大に伴う人員増等によりコストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は1,614,741千円(前期比9.4%増)となり、セグメントEBITDAは209,704千円(前期比13.6%減)、セグメント利益は137,235千円(前期比26.9%減)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	255	291	326	602	313	353	397	550
EBITDA(百万円)	13	37	44	147	△20	25	57	146
従業員数(人)	135	134	134	148	177	193	201	197

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年3月末時点で約47万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は23,769千円(前期比10.3%減)となり、セグメントEBITDAは△9,283千円(前期は△10,134千円)、セグメント損失は9,646千円(前期は10,414千円の損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	6	7	7	5	5	6	6	5
EBITDA(百万円)	△4	△1	△2	△2	△1	△3	△1	△2
従業員数(人)	6	5	5	5	5	5	4	4

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ189,419千円増加し、6,240,779千円となりました。これは主に現金及び預金の減少184,766千円、売掛金の減少33,214千円、のれんの減少45,126千円、ソフトウェアの増加324,987千円、流動資産のその他の増加95,070千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ26,784千円減少し、3,212,705千円となりました。これは主に買掛金の増加13,161千円、未払金の増加172,008千円、未払法人税等の減少352,247千円、契約負債の増加189,947千円、賞与引当金の増加37,096千円、長期借入金の減少40,004千円、流動負債のその他の減少124,343千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ216,203千円増加し、3,028,073千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加458,072千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少242,180千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ184,766千円減少し、3,405,101千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、651,913千円となりました。(前連結会計年度は1,474,943千円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益696,286千円の計上、減価償却費194,502千円の計上、のれん償却額45,126千円の計上、賞与引当金の増加37,096千円、契約負債の増加189,947千円、前払費用の増加60,076千円、長期前払費用の増加56,710千円、法人税等の支払額577,223千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は553,082千円となりました。(前連結会計年度は441,288千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出142,559千円、無形固定資産の取得による支出373,479千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は283,597千円となりました。(前連結会計年度は160,107千円の増加)となりました。この主な要因は配当金の支払による支出241,886千円、長期借入金の返済による支出40,004千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、人的資本投資を中心とした規律のある成長投資を行うことで、継続的な売上高・利益成長と株主還元の両立を目指す経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長基盤の整備を実施してまいりました。

その結果、売上高は業績予想比で若干の未達となったものの、着実に成長し、重要指標であるEBITDAは計画通りに着地をすることができました。

2026年3月期においては引き続き「ULURU Sustainable Growth」のもと、中長期的な売上高・EBITDAのCAGR20%成長に向け、将来の収益力をより一層高めるため、引き続き積極的な成長投資を実施する予定です。

そのうえで、売上高は15%成長となる7,710百万円を目指し、各段階利益は期中での投資を機動的に判断・実施するため以下表のとおり、レンジの範囲内での着地を図る計画です。

《2025年3月期 連結実績値及び2026年3月期 連結予想値》

	2025年3月期 (実績値)	2026年3月期 (予想値)
売上高	6,701百万円	7,710百万円
EBITDA	1,002百万円	1,050百万円～1,200百万円
営業利益	762百万円	770百万円～920百万円
経常利益	761百万円	770百万円～920百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	458百万円	500百万円～600百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,867	3,405,101
売掛金	613,057	579,843
仕掛品	15,173	31,253
その他	155,620	250,691
貸倒引当金	△6,502	△8,221
流動資産合計	4,367,217	4,258,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,898	225,364
工具、器具及び備品	238,315	294,376
その他	11,021	64,679
減価償却累計額	△220,547	△282,857
有形固定資産合計	219,688	301,563
無形固定資産		
ソフトウェア	297,430	622,418
ソフトウェア仮勘定	161,875	23,335
のれん	225,630	180,504
その他	782	822
無形固定資産合計	685,719	827,081
投資その他の資産		
投資有価証券	464,123	515,150
繰延税金資産	277,822	217,088
敷金及び保証金	24,972	52,700
長期前払費用	11,816	68,526
投資その他の資産合計	778,734	853,466
固定資産合計	1,684,142	1,982,111
資産合計	6,051,359	6,240,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,113	217,274
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払金	120,230	292,239
未払費用	178,268	214,366
未払法人税等	380,223	27,975
契約負債	1,596,945	1,786,892
賞与引当金	127,260	164,357
預り金	232,231	234,932
その他	190,754	66,411
流動負債合計	3,070,031	3,044,453
固定負債		
長期借入金	158,329	118,325
その他	11,128	49,926
固定負債合計	169,457	168,251
負債合計	3,239,489	3,212,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	753,710	969,602
自己株式	△427	△565
株主資本合計	2,811,076	3,026,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,243
その他の包括利益累計額合計	793	1,243
純資産合計	2,811,870	3,028,073
負債純資産合計	6,051,359	6,240,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,937,912	6,701,255
売上原価	1,689,423	2,025,556
売上総利益	4,248,488	4,675,699
販売費及び一般管理費	2,924,192	3,912,775
営業利益	1,324,296	762,923
営業外収益		
受取利息	193	1,825
受取配当金	186	196
補助金収入	10,640	22,051
その他	3,063	8,257
営業外収益合計	14,083	32,330
営業外費用		
支払利息	539	1,229
投資事業組合運用損	48,016	32,041
その他	818	—
営業外費用合計	49,374	33,270
経常利益	1,289,005	761,983
特別損失		
減損損失	135,027	65,696
特別損失合計	135,027	65,696
税金等調整前当期純利益	1,153,978	696,286
法人税、住民税及び事業税	404,560	177,689
法人税等調整額	29,307	60,524
法人税等合計	433,868	238,213
当期純利益	720,109	458,072
親会社株主に帰属する当期純利益	720,109	458,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	720,109	458,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	449
その他の包括利益合計	745	449
包括利益	720,855	458,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,855	458,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,036,616	1,018,916	33,600	△353	2,088,780	47	47	2,088,827
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,130	1,130			2,260			2,260
親会社株主に帰属す る当期純利益			720,109		720,109			720,109
自己株式の取得				△73	△73			△73
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						745	745	745
当期変動額合計	1,130	1,130	720,109	△73	722,296	745	745	723,042
当期末残高	1,037,746	1,020,046	753,710	△427	2,811,076	793	793	2,811,870

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,037,746	1,020,046	753,710	△427	2,811,076	793	793	2,811,870
当期変動額								
剰余金の配当			△242,180		△242,180			△242,180
親会社株主に帰属す る当期純利益			458,072		458,072			458,072
自己株式の取得				△137	△137			△137
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						449	449	449
当期変動額合計	—	—	215,892	△137	215,754	449	449	216,203
当期末残高	1,037,746	1,020,046	969,602	△565	3,026,830	1,243	1,243	3,028,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,978	696,286
減価償却費	119,706	194,502
のれん償却額	73,553	45,126
株式報酬費用	26,980	5,824
減損損失	135,027	65,696
投資事業組合運用損益(△は益)	48,016	32,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,024	1,718
受取利息及び受取配当金	△379	△2,021
補助金収入	△10,640	△22,051
支払利息	539	1,229
売上債権の増減額(△は増加)	△269,954	33,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,362	△16,079
仕入債務の増減額(△は減少)	37,081	13,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,260	37,096
契約負債の増減額(△は減少)	115,134	189,947
前払費用の増減額(△は増加)	△1,957	△60,076
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,416	△56,710
その他	△1,053	47,385
小計	1,580,096	1,206,293
利息及び配当金の受取額	379	2,021
補助金の受取額	10,640	22,051
利息の支払額	△539	△1,229
法人税等の支払額	△115,633	△577,223
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,943	651,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,979	△142,559
無形固定資産の取得による支出	△276,922	△373,479
投資有価証券の取得による支出	△72,500	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	—	5,137
その他	4,114	△32,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,288	△553,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,547	△40,004
配当金の支払額	—	△241,886
リース債務の返済による支出	△1,531	△1,568
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,260	—
その他	△73	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,107	△283,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,193,763	△184,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,104	3,589,867
現金及び現金同等物の期末残高	3,589,867	3,405,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,405千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」は△1,957千円、「長期前払費用の増減額(△は増加)」は4,416千円、「その他」△1,053千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」と入札情報検索サービス「nSerch」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシン グ事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,874,494	833,793	726,858	100	1,476,155	26,510	5,937,912	—	5,937,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,830	17,513	19,343	△19,343	—
計	2,874,494	833,793	726,858	100	1,477,985	44,023	5,957,255	△19,343	5,937,912
セグメント利益又は損失(△)	1,492,396	268,586	37,246	△40,886	187,771	△10,414	1,934,699	△610,403	1,324,296
セグメント資産	672,147	41,514	218,236	836	925,053	98,263	1,956,051	4,095,308	6,051,359
その他の項目									
減価償却費	45,324	952	4,632	265	55,075	279	106,530	13,176	119,706
のれんの償却額	45,126	—	28,426	—	—	—	73,553	—	73,553

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△610,403千円は、セグメント間取引消去120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△610,523千円であります。
2. 減価償却費の調整額13,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,176千円であります。
3. セグメント資産の調整額4,095,308千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△16,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,112,194千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BP0事業	クラウド ソーシン グ事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,244,681	982,116	835,946	—	1,614,741	23,769	6,701,255	—	6,701,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	14,243	24,064	38,307	△38,307	—
計	3,244,681	982,116	835,946	—	1,628,984	47,834	6,739,563	△38,307	6,701,255
セグメント利益又は損失(△)	1,404,898	165,030	△57,406	△75,855	137,235	△9,646	1,564,255	△801,331	762,923
セグメント資産	906,802	52,898	190,385	2,217	959,685	62,279	2,174,268	4,066,510	6,240,779
その他の項目									
減価償却費	95,805	1,117	12,720	172	72,469	363	182,648	11,854	194,502
のれんの償却額	45,126	—	—	—	—	—	45,126	—	45,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△801,331千円は、セグメント間取引消去392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△801,934千円であります。

2. 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用11,854千円であります。

3. セグメント資産の調整額4,066,510千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,099千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,075,610千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計	
減損損失	—	—	135,027	—	—	—	135,027	135,027

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計	
減損損失	—	—	65,696	—	—	—	65,696	65,696

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
当期末残高	225,630	—	—	—	—	—	225,630	—	225,630

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
当期末残高	180,504	—	—	—	—	—	180,504	—	180,504

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	406.37円	437.62円
1株当たり当期純利益	104.11円	66.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	720,109	458,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	720,109	458,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,917,022	6,919,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。